

第7回補助金検討委員会議事録（議事要旨）

- 1 開催日時 平成16年8月24日（火） 午後5時30分～午後7時30分
- 2 開催場所 浦安市役所第3庁舎第2会議室
- 3 出席者
（委員）
小泉 允 囿 委員長、川口 明 浩 副委員長
大川 三 敏 委員、渡邊 襄 一 委員、野崎 実 委員
藤岡 順 次 委員、館 里 枝 委員、仲澤 泰 委員
（事務局）
新宅 秀 樹 財政課長、及川 力 主 査
渡辺 豊 副主査、文違 一 博 副主査、玉野 広 宗 主任主事
- 4 議 題
 - (1) 今後の進め方について
 - (2) その他
- 5 議事の概要
 - (1) 今後の進め方について
8月13日までに提出された各委員の問題点等について各委員より説明がされた。次回会議では、今後の方向性について、委員長より素案が示されることとなった。
 - (2) その他
第7回会議資料については非公開とした。
- 6 会議経過
委員長より第6回検討委員会の会議録に関する報告が行われ、異議がある場合は今週中に事務局へ報告することになった。
 - (1) 今後の進め方について
委員：各団体の会則、規約の見直しにより自立していくことを目標とさせるべきではないか。
組織の活性化、補助金の別会計、特別会計の禁止、決算書の書式の統一、事業計画書の作成と個々の事業に対する決算の義務付け、領収書等の確認等の監査機関の充実が必要ではないか。職員の意識改革、団体の意識改革が必要である。
施策として行われている事業の見直し。
何故やらなければならないのか？対象はどのようになっているのか？などを再検討すべきである。
補助金検討委員会の今後の進め方については、補助金検討委員会の方向性の策定を先ず行うべきである。
委員：検討委員会としてどこまで踏み込んでいくのか。
補助金の考え方として、市民の方が多くの税金を使っても補助事業をやってもらったほうが良いと思うのであれば、それは可となると思う。

つまり、福祉、教育などをはじめ行政全般にわたり行政の小回りのきかない面を補完し、最小の経費で効果的に広く市民及び住民自治に貢献できると判断するかどうかではないか。

委員：市の職員、市会議員、受益団体、一般市民の全てが意識を改革し、市民に最も効率的且つ低廉に行政サービスを提供するとの観点に立つ必要があるのでは。

委員：施策との関り、行政の意識改革、団体の意識改革が必要。

新たな制度ができるとなれば、常にその制度を検証する体制をもつ必要がある。

委員：補助金の使われ方（使途）は適正か？

要綱に記載されている曖昧な表現を見直す。

補助金の使い方（方法）は適切か？

定額補助ではなく、定率補助的考え方の導入。

補助対象事業は、効果を上げているか？

数値的評価ができるような体制を整える。

補助対象事業は必要か？

公平性、緊急性、経済性（市が行うか、民間が行うか）等を議論できる場を設ける。